

利用者の主体性を促す展示に関する研究

－都道府県立博物館の常設展示を事例として－

北海道大学大学院文学院人文学専攻文化多様性論講座博物館学研究室 魏雯君

本稿は、所在地域の過去の出来事を展示テーマとする都道府県立歴史博物館の常設展示活動において、利用者の主体性を促す展示方法の成果および課題を明らかにすることを目的とする。

都道府県立歴史博物館の常設展示は、かつて一方的で固定的な印象が強く、展示担当者と展示利用者の関係における政治性がしばしば批判されていた。しかし近年、公共施設の経営改革と博物館学習理論の進展に伴い、利用者との交流や利用者の主体性を重視する姿勢が博物館界で広がりつつあり、都道府県立歴史博物館においても、1990年前後から、多様な歴史像を生み出す場への転換が進められてきたとされている。しかし、都道府県立歴史博物館の常設展示の変化に関する研究は、展示内容や構成、手法の変化に焦点を当てたものが中心であり、吉田憲司らが指摘する、多様な歴史像を生み出す場への転換について、都道府県立歴史博物館における実態を検証し、その成果や問題点を考察する研究は十分に行われていない。とくに、博物館で起きている変化が利用者にとどのようを受容されているかという利用者視点に立った研究は欠如している。したがって、本研究では、都道府県立歴史博物館が導入した主体性を促す展示の手法を確認するとともに、博物館が想定した展示効果と利用者の実際の利用状況の間にズレが存在するかどうかを明らかにする。さらに、その結果を踏まえ、利用者の主体的な理解への対応のあり方について考察する。

研究の方法は以下の通りである。まず、常設展示のリニューアルを切り口に、リニューアル方針や展示手法の変化に関する文献調査を通じて、都道府県立歴史博物館が導入した主体性を促す展示の手法を明らかにした。次に、博物館と利用者の2つの視点から、主体性を促す展示の成果と問題点を検討した。具体的には、都道府県立歴史博物館が公開している来館者調査報告書および関連論文をもとに、博物館が認識した問題点を整理するとともに、北海道博物館において利用者を対象と

したインタビュー調査とトラッキング調査を実施し、主体性を促す展示の実際の利用状況を明らかにした。そして、北海道博物館で収集したインタビュー調査のテキストデータに基づき、利用者の観覧習慣を類型化し、各習慣が生まれる要因および特徴を考察した。最後に、これらの考察を踏まえ、主体性を促す展示の改善に向けた方策を提案した。

序章では、本稿の研究背景、先行研究の検討、研究目的、研究方法、研究価値について説明し、用語定義を行った。

第1章では、主体性を促す展示手法の内容を明らかにするため、都道府県立歴史博物館が公開しているリニューアル報告書および関連論文を対象とした文献調査の結果を記した。まず、常設展示のリニューアル経緯を公開している都道府県立歴史博物館12館の14事例を調査対象に選定した。次に、これら14事例に関するリニューアル報告書および関連論文を収集し、それらに記載されたリニューアル方針、リニューアル前後における展示内容・展示構成・展示手法の変化に関する記述を整理し、利用者向けの取り組みに関する記述を抽出した。選定した14事例は以下の通りである¹。北海道博物館の第1回リニューアル(1992年)、兵庫県立歴史博物館の第1回リニューアル(1996年)、福井県立歴史博物館(2003年)、秋田県立博物館(2004年)、埼玉県立歴史と民俗の博物館(2007年)、兵庫県立歴史博物館第2回目リニューアル(2007年)、沖縄県立博物館(2007年)、高知県立歴史民俗資料館(2010年)、三重県総合博物館(2014年)、北海道博物館(2015年)、石川県立歴史博物館(2015年)、群馬県立歴史博物館(2016年)、滋賀県立琵琶湖博物館(2020年)、徳島県立博物館(2021年)。その結果、都道府県立歴史博物館が考案した主体性を促す展示手法を以下の7つの取り組みに分類した。すなわち、(1) 利用者が選択可能な展示内容や展示導線を採用する、(2) 利用者にとって身近な展示内容を提供すること、(3) 利用者が五感を生かした体験展示を多用すること、(4) 常設展示を定期的に更新する、(5) 利用者同士や利用者と博物館職員が交流できる空間を設置する、(6) 利用者が体験学習できるような常設空間を設置する、(7) 利用者が自ら展示を行えるような専用空間を設置することである。

第2章では、第1章でまとめた7つの取り組みについて、第1章の調査対象である都道府県立歴史博物館12館が公開している来館者調査報告書および関連論文を対象に行った文献調査の結果を

¹ 括弧内の数字はリニューアルオープン之年を示している。

述べた。第2章の調査対象となった14事例は以下の通りである²。①北海道開拓記念館のアンケート調査(1992年)、②沖縄県立博物館のトラッキング調査(2009年・2010年)、③群馬県立歴史博物館のアンケート調査(2016年)、④埼玉県立歴史と民俗の博物館、⑤北海道博物館のトラッキング調査とインタビュー調査(2016年・2017年・2023年)、⑥滋賀県立琵琶湖博物館のアンケート調査(2019年・2020年)、⑦滋賀県立琵琶湖博物館のアンケート調査(毎年実施)。これらの来館者調査の結果を整理することで、博物館の視点から主体性を促す展示の成果や問題点を明らかにした。その結果、リニューアル計画段階で「自由な学び」を促す取り組みとして位置付けられていた「選択可能な展示動線」が、リニューアルオープン後には意図通りに利用されていないことが顕著な問題として浮き彫りになったことが明らかとなった。

第3章では、利用者の視点から主体性を促す展示の成果および問題点を検討し、さらに「選択可能な展示動線」が意図通りに利用されていない要因を明らかにするため、北海道博物館で行った利用者を対象としたトラッキング調査とインタビュー調査の結果を記した。また、北海道博物館には利用者と博物館職員の対話を促す「交流ゾーン」が設置されているが、既存の来館者調査ではそのエリアの成果や課題が十分明らかにされていないため、「交流ゾーン」も調査範囲に含めた。調査方法としては、利用者が北海道博物館の常設展示室に入ってから出るまでの観覧順路および滞在時間を記録し、さらに常設展示室を出た直後にインタビューを実施した。調査は、2023年12月から2024年5月にかけて合計27日間行われ、78件のサンプルが収集された。調査の結果、「選択可能な展示動線」および「交流ゾーン」の設置目的や利用方法を理解している者は全体の半分にとどまることが明らかになった。その要因として、博物館側の説明が不十分であることに加え、利用者が展示の利用方法を改めて学ぶ必要性に気づいていない点が挙げられる。このことは、都道府県立博物館の常設展示が同質化・固定化していた傾向に起因しており、利用者は資料や解説については学ぶ必要性は認識しているものの、展示の利用方法自体については学ぶ必要があるとは感じていないことが示唆される。

第4章では、この結果を踏まえ、本章では利用者の先入観や過去の博物館経験が観覧習慣に与える影響を考察し、選択可能な動線と交流空間の改善に向けた具体的な方策を提案するため、佐藤郁哉の「事例・コード・マトリックス」のタイプ分け分析法を使用して北海道博物館の展示利用者の

² 括弧内の数字は来館者調査の年を示している。

観覧習慣を類型化し分析した。分析の結果、北海道博物館の利用者には、① 情報を体系的かつ効率的に得ることを目的に博物館を利用するタイプ、② 感情的な体験を求めて博物館を利用するタイプ、③ 自分が持っている固有の認知と異なる考えを知るために博物館を利用するタイプの 3 つの観覧タイプが確認された。また、それぞれの観覧タイプの特徴や影響を与える要素を分析した結果、展示改善に向けた 2 つの方策を示した。1 つ目は、博物館の資料を解釈する能力のみならず、博物館のサービスを利用するリテラシーを向上すること。2 つ目は、利用者の意識変化を確実に記録し、博物館にフィードバックできる仕組みを整備することで、交流空間を博物館の「本来の価値」を見出すための空間として活用することである。

終章では、各章の調査結果を踏まえ、来館者研究が資料研究と同様に重視されていない現状と、ソーシャルメディア時代における歴史博物館の役割を、現在の博物館学研究の重要な課題として提示した。来館者調査について、第 4 章における分析と検討を通じて、利用者の展示観覧中感情や意識の変化に関する調査が、展示の改善や広報の向上に寄与するだけでなく、利用者との交流の手段を広げる有効なツールの一つともなり得ることを示した。そのため、今後、資料に関する調査と同様に、利用者の展示観覧中感情や意識の変化に関する調査を日常的に行うべきであると提言した。また、ソーシャルメディア時代における歴史博物館の役割について、利用者が博物館の意図通りに展示を受容しない現実を認める必要があり、歴史博物館にできるのは、利用者に正しい歴史情報を伝えたり、歴史に関する情報の真偽を判断する方法を教えたりすることよりも、むしろ、歴史の多様な側面を表現することで、利用者が現実社会の多様性を寛容に受け入れる意識を育むことが求められる。とくに、利用者同士の交流を促し、展示という「リアルな空間」で「リアルな人間」と対面し会話することの価値を、利用者に改めて実感してもらうことも、ソーシャルメディア時代における博物館の重要な役割の一つであると考えられる。